

平成 19 年 6 月 8 日

各 位

会 社 名 黒崎播磨株式会社  
 代表者名 取締役社長 古野 英樹  
 (コード番号 5352 東証1、福証)  
 問合せ先 取締役総務人事部長 江口 宏  
 (TEL. 093-622-7224)

(訂正)平成 19 年 3 月期決算短信の一部訂正について

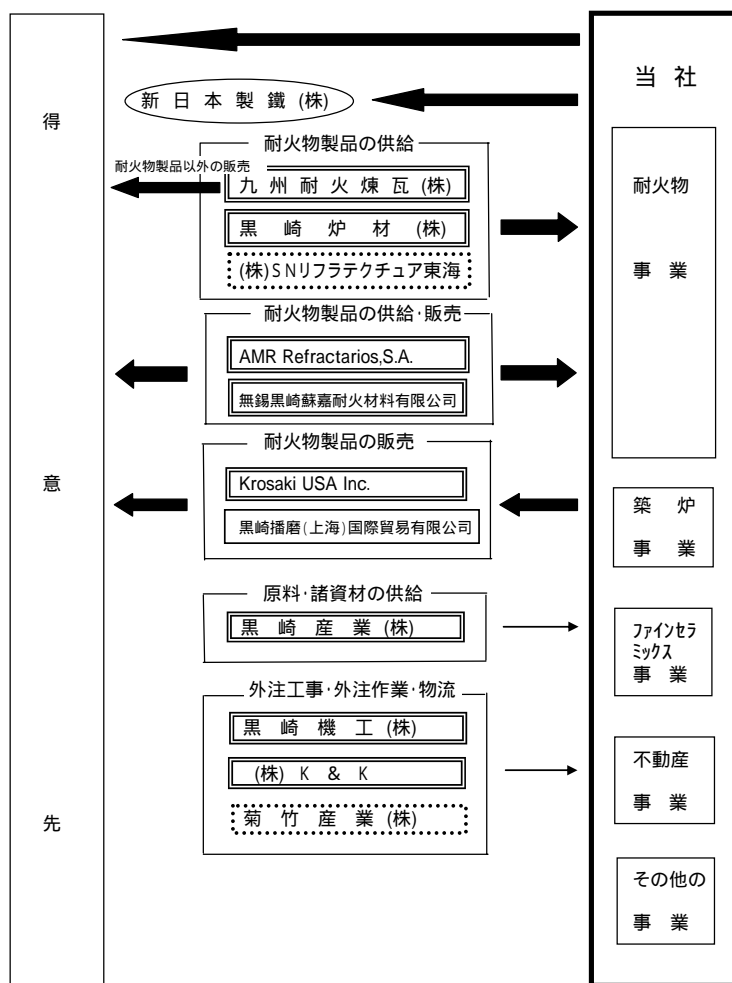
平成 19 年 5 月 15 日に開示いたしました「平成 19 年 3 月期決算短信」に、一部訂正がありますので、下記のとおりお知らせいたします。

記

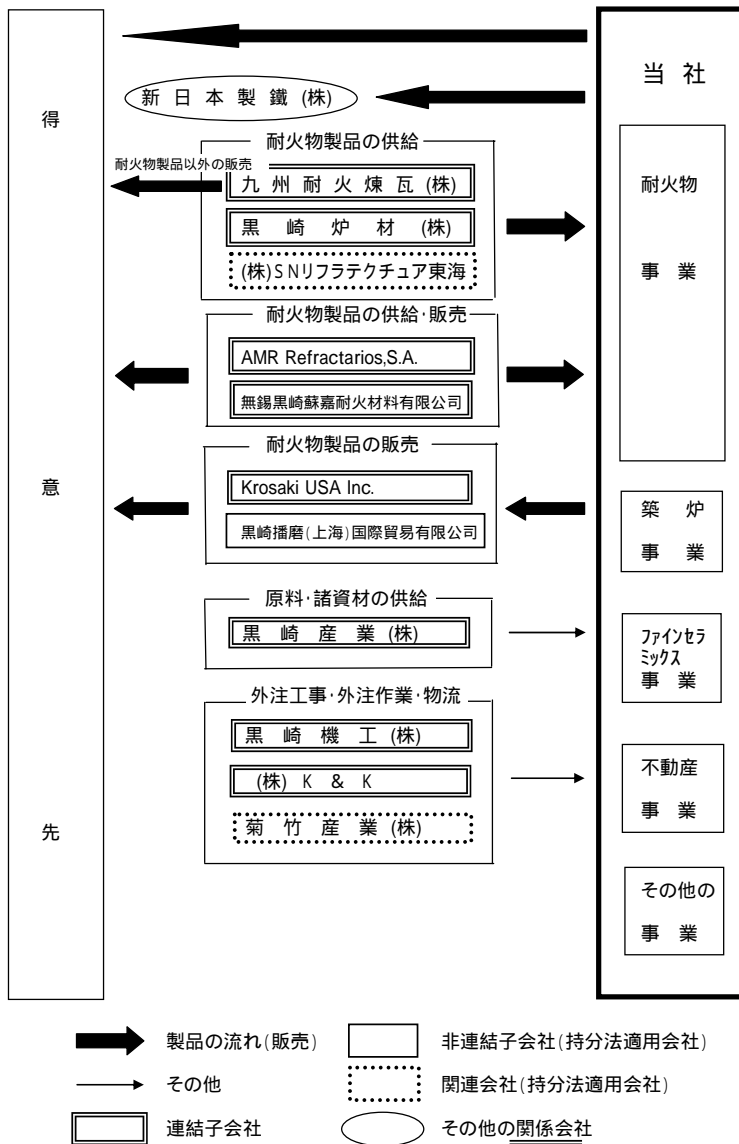
1. 9 ページ (二重下線部が訂正箇所。以下同じ。)

2. 企業集団の状況

訂正前



訂正後



2.21 ページ

【連結財務諸表に関する注記】

会計方針の変更

2. 企業結合に係る会計基準等

訂正前

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しています。

## 訂正後

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成 18 年 12 月 22 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しています。

### 3. 2. 2 ページ

#### 【連結財務諸表に関する注記】

##### 注記事項

#### 1. 連結貸借対照表及び連結損益計算書関係

##### 訂正前

	前連結会計年度	当連結会計年度
( 1 ) 担保資産及び対応債務		
担保資産 (有形固定資産)	8,295 百万円	9,042 百万円
対応債務 (長期借入金)	2,616 百万円	2,036 百万円
(内 1 年以内返済予定分)	( 578 百万円)	( <u>365 百万円</u> )
(短期借入金)	950 百万円	950 百万円

##### 訂正後

	前連結会計年度	当連結会計年度
( 1 ) 担保資産及び対応債務		
担保資産 (有形固定資産)	8,295 百万円	9,042 百万円
対応債務 (長期借入金)	2,616 百万円	2,036 百万円
(内 1 年以内返済予定分)	( 578 百万円)	( <u>329 百万円</u> )
(短期借入金)	950 百万円	950 百万円

### 4. 2. 2 ページ

#### 【連結財務諸表に関する注記】

##### 注記事項

#### 1. 連結貸借対照表及び連結損益計算書関係

##### 訂正前

	前連結会計年度	当連結会計年度
( 3 ) 偶発債務		
債務保証	540 百万円	<u>707 百万円</u>

##### 訂正後

	前連結会計年度	当連結会計年度
( 3 ) 偶発債務		
債務保証	540 百万円	<u>644 百万円</u>

## 【連結財務諸表に関する注記】

## 注記事項

## 4. セグメント情報

(ロ) 事業の所在地別セグメント情報

## 訂正前

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円、未満切捨)

	日 本	中 国	スペイン	アメリカ	計	消去または 全 社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	84,947	901	4,073	1,620	91,543	-	91,543
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,104	2,325	9	16	4,455	(4,455)	-
計	87,052	3,226	4,083	1,636	95,999	(4,455)	91,543
営業費用	80,896	2,826	3,735	1,592	89,050	(3,387)	85,663
営業損益	6,156	400	347	44	6,948	(1,068)	5,880
・資産	70,242	3,498	3,504	1,068	78,313	4,022	82,335

(注) 1. 国または地域は、事業活動の相互関連性により区分しています。

2. 前連結会計年度において、その他に属する国または地域の内訳は、アメリカ及びマレーシアです。なお、当連結会計年度より、HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.が連結子会社でなくなったためその他の地域の表記をアメリカに変更しています。

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 815 百万円、当連結会計年度 1,088 百万円であり、これらは親会社の管理部門の費用です。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 7,006 百万円、当連結会計年度 6,233 百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

## 訂正後

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円、未満切捨）

	日 本	中 国	スペイン	アメリカ	計	消去または 全 社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	84,947	901	4,073	1,620	91,543	-	91,543
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,104	2,325	9	16	4,455	(4,455)	-
計	87,052	3,226	4,083	1,636	95,999	(4,455)	91,543
営業費用	80,896	2,826	3,735	1,592	89,050	(3,387)	85,663
営業損益	6,156	400	347	44	6,948	(1,068)	5,880
・資産	70,242	3,498	3,504	1,068	78,313	4,022	82,335

- （注）1．国または地域は、事業活動の相互関連性により区分しています。
- 2．前連結会計年度において、その他に属する国または地域の内訳は、アメリカ及びマレーシアです。なお、当連結会計年度より、HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.が連結子会社でなくなったためその他の地域の表記をアメリカに変更しています。
- 3．営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 815 百万円、当連結会計年度 1,089 百万円であり、これらは親会社の管理部門の費用です。
- 4．資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 7,006 百万円、当連結会計年度 6,233 百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

## 【連結財務諸表に関する注記】

## 注記事項

## 6. 関連当事者との取引

## 訂正前

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任 等	事業上の関係
その他の 関係会社	新日本製鐵 (株)	東京都千代 田区	419,524	鉄鋼業他	直接 45 間接 0	転籍6人 兼任1人	当社製品等の販 売及び資材等購 入
取引内容		取引金額(百万円)		科目		期末残高(百万 円)	
耐火物製品等販売		40,078		受取手形及び売掛 金		7,526	
研究開発の受託		234		その他(流動資産)		39	
諸資材仕入及び諸経費負担金		2,281		支払手形及び買掛 金並びに工事未払 金		102	

## 訂正後

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任 等	事業上の関係
その他の 関係会社	新日本製鐵 (株)	東京都千代 田区	419,524	鉄鋼業他	直接 45 間接 0	転籍6人 兼任1人	当社製品等の販 売及び資材等購 入
取引内容		取引金額(百万円)		科目		期末残高(百万 円)	
耐火物製品等販売		41,105		受取手形及び売掛 金		7,526	
研究開発の受託		234		その他(流動資産)		39	
諸資材仕入及び諸経費負担金		2,281		支払手形及び買掛 金並びに工事未払 金		102	

## 7.42 ページ

### 会計方針の変更

#### 2. 企業結合に係る会計基準等

##### 訂正前

当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しています。

##### 訂正後

当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成 18 年 12 月 22 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しています。

## 8.42 ページ

### 注記事項

#### 1. 貸借対照表関係

##### 訂正前

	前事業年度	当事業年度
(3) 保証債務残高		
債務保証	697 百万円	<u>743 百万円</u>

##### 訂正後

	前事業年度	当事業年度
(3) 保証債務残高		
債務保証	697 百万円	<u>679 百万円</u>

注記事項

## 2. 損益計算書関係

**訂正前**

	前事業年度	当事業年度
(1) 関係会社との取引高		
営業取引・売上高	41,629 百万円	<u>42,076 百万円</u>
仕入高	28,147 "	31,545 "
営業取引以外の取引高	1,642 "	<u>2,146 "</u>

**訂正前**

	前事業年度	当事業年度
(1) 関係会社との取引高		
営業取引・売上高	41,629 百万円	<u>43,103 百万円</u>
仕入高	28,147 "	31,545 "
営業取引以外の取引高	1,642 "	<u>4,246 "</u>

以上